

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護職員の確保と資質の向上	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	98.3 (H25)	98.9 (H26)	B
施策2	災害医療対策の充実	机上訓練インストラクター養成人数	人	28 (H27)	10 (H25)	19 (H26)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	看護職員確保対策の推進	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	98.3 (H25)	98.9 (H26)	1 看護師等修学資金貸与事業	看護学生等	85,800	83,280	B	継続
								2 多様な勤務形態導入促進事業	病院	15,440	15,178	B	継続
								3 ナース情報ステーション事業	未就業看護師	10,000	10,000	B	統合
								4 院内助産システム普及事業	病院等で勤務する助産師	1,801	1,801	B	継続
								5 能登北部若手看護師等定着促進事業	若手看護師	2,000	2,000	B	継続
								6 新卒看護師県内就業促進事業	新卒看護師	2,000	2,000	B	継続
	課題2	看護職員の資質向上	認定看護師数	人	270 (H30)	173 (H25)	218 (H26)	1 認定看護師育成支援事業	病院	17,100	16,960	A	継続
							2 専門的看護実践力研修事業費	病院	10,396	10,396	B	拡大	
施策2	課題1	災害医療従事者の初動対応力強化	机上訓練インストラクター養成人数	人	28 (H27)	10 (H25)	19 (H26)	1 災害医療初動対応力強化事業	医師等	3,378	3,378	B	拡大

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業	事業開始年度 S37	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 看護師等修学資金貸与条例	

作組織	医療対策課
成職・氏名	主事 浜谷 侑里
者電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4119

1 事業目的  
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。

2 事業の概要  
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護職員として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。

3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
		36,000円 (民間立)			
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション など		
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校専攻科	32,000円			
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科5年一貫教育	32,000円		H14～	
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と同期間	H19～

施策・課題の状況							
施策	看護職員の確保と資質の向上					評価	B
課題	看護師確保対策					指標	看護職員業務従事者充足率
目標値	現状値					単位	%
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
99.7	98.2	97.7	97.7	98.3	98.9		

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	60,084	71,448	79,212	81,732	85,800
	決算	55,656	61,044	75,700	76,032	83,280
一般	予算	18,733	23,044	24,664	24,696	27,758
	決算	11,355	9,521	16,886	18,382	18,288
事業費累計	55,656	116,700	192,400	268,432	351,712	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	一般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師を確保するために平成19年度に創設した特別枠についてはこれまでに貸与した約8割が能登北部地域の自治体病院に就業した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては年齢の高い看護職員が多くなっている。一方で新卒看護師が少ないことから近い将来看護師不足に陥ることが懸念されており、県内の看護職員を確保するため事業を継続する。

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度国庫補助対象の縮小
- ・H17年度国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度今後看護師不足が見込まれる能登北部地域における看護師を確保するため、卒業後、能登北部の自治体病院において看護師等の業務に貸与期間と同期間従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
- ・H22年度6月補正で地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多様な勤務形態導入促進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	専門員 江藤 真由美			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**  
結婚や出産・育児等の理由で辞職を余儀なくされる看護職員が、個々のライフステージに対応し働き続けられるために、就労環境の整備に必要な多様な勤務形態の導入や就労環境の改善に取り組む病院にアドバイザーを派遣するなどの支援を行い、医療機関における人材の確保及び定着を図る。

**事業の概要**

(1) 多様な勤務形態導入支援  
多様な勤務形態導入に取り組む意思のある病院を募集し、検討委員会等で企画提案書等の提出書類の内容を基に協議し決定した病院に対して、事業の推進に向け支援を行う。

(2) アドバイザー派遣  
多様な勤務形態導入や改善に関すること、また勤務環境改善に向けた取組についての助言など、医療機関個々の実情に沿った支援を行う。

- ・委託先: 石川県看護協会
- ・アドバイザー派遣病院: 多様な勤務形態導入事業実施病院以外の病院
- ・アドバイザー派遣回数: 1病院当たり2回程度
- ・アドバイザー: 先進的病院の看護部長等、社会保険労務士、臨床心理士、経営コンサルタント等

**これまでの見直し状況**  
H24～事業実施病院を4病院から6病院に増加する  
H25～委託経費を1病院1,500千円から750千円に変更  
事業実施病院を6病院から10病院に増加する  
H26～病院の自主的な取組を促進するため、病院への委託から補助制度(補助率2/3、上限500千円)に変更。  
講演会の開催を4会場(能登・金沢・加賀)追加する。

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	99.7	98.2	97.7	97.7	98.3	98.9
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	10,645	13,938	12,224	15,440	
	決算	10,532	13,594	12,224	15,178	
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
	事業費累計	10,532	24,126	36,350	51,528	
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業実施病院は、H23年4病院、H24年6病院、H25年10病院、H26年16病院20病棟、アドバイザー派遣病院は、H23年6病院、H24年3病院、H25年3病院を支援したことにより、計48病院が取り組み、勤務環境の改善を通じて働いている看護師が病院から大事にされているという意識が高まり、看護師確保につながった。講演会を3地区で開催し計213人が参加した。また、年度末に事業報告会を実施、51病院270人が参加し活発な意見交換が行われ、看護師の離職防止につなげようという意識が高まった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	小規模の病院からの希望に応じ、補助金を活用しやすいように補助金は上限500千円(10/10)とする。講演会の開催は、これまでどおり3地区(南加賀、金沢、能登)とし、内容は公開講座に加え、新たにグループワークとして他施設との交流の場を設ける。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	ナース情報ステーション事業	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	医療対策課	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	看護師等の人材確保の促進に関する法律				<b>成 職・氏名</b>	係主 查 牧 千珠子
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1431 内線 4104	

**事業の背景・目的**  
 出産、育児、転勤などを理由に医療施設を退職する看護師等が多いが、すぐに働く予定のないものは就職活動に積極的ではなく、潜在化しやすい。このため、潜在化してしまう看護師等に対して情報提供を行い、モチベーションの維持向上を図ることにより、育休後の離職防止や離職後再就職するまでの期間の短縮化を図りながら、早期復帰につなげる仕組みを作る。

**事業の概要**  
 (1) メールマガジンの配信  
 退職・出産予定の看護師等に対し、病院から登録案内のダイレクトメールを送付し、メール会員を募集し、会員に対して再就業や職場復帰に必要な最新の情報メールで提供する。

委託先:民間事業者  
 配信回数:月2回程度  
 掲載内容:再就業者や病院関係者のインタビュー記事、開催予定のセミナー案内等

(2) セミナー実施  
 メール会員に対し、最新の看護実践技術に関するセミナーや総合看護専門学校の実習機材を使った演習を実施し、看護への関心の継続を図る。

セミナー開催回数:月1回程度  
 セミナー内容:病院見学会、看護技術(注射・採血・酸素投与・薬物投与・感染安全予防)研修、電子カルテ研修、多様な勤務形態に関する講演会等

(3) ホームページの充実  
 病院紹介コーナーを設置(ポータルサイト「石川ナースナビ」)  
 ホームページからセミナーの参加申し込みを受付

財 源:地域医療再生臨時特例基金

**これまでの見直し状況**  
 平成25年度より、潜在看護師の再就業などを支えるポータルサイト「石川ナースナビ」を開設する。インターネットで再就業希望者に施設や求人情報を提供し、相談窓口を用意する。  
 平成25年度より、メールマガジンの配信を月1回から2回に増やす。

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	看護師の確保と資質の向上					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	看護師確保対策						
	<b>指標</b>	看護師業務従事者充足率				<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	99.7	98.2	97.7	97.7	98.3	98.9	
事業費							
	<b>(単位:千円)</b>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
<b>事業費</b>	予算			7,254	10,000	10,000	
	決算			6,296	9,920	10,000	
<b>一般</b>	予算			0	0	0	
	決算			0	0	0	
<b>事業費累計</b>			0	6,296	16,216	26,216	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	メールマガジン登録者は858人、看護実践に関するセミナー(年9回開催)には107人が参加している。ポータルサイト「石川ナースナビ」では、県内の病院や診療所、介護・福祉施設等の就職情報などを掲載し、資料請求ができる等で利便性の向上を図り、143施設が登録している。メールマガジン登録者やセミナー参加者の中から復職されたケースもあり、潜在看護師の再就業促進に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	看護師等人材確保促進法の改正(H27.10月施行)で、看護師離職時のナースセンターへの届出が努力義務化された。ナースセンターの事業の対象に求職している看護職のみならず、求職していない看護職も追加されたことから、求職者になる前からの支援が可能になる。そのため、潜在化防止を図ることを目的としていたナース情報ステーション事業をナースセンターに統合し、復職支援を強化する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 院内助産システム普及事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 医療対策課
				成 職・氏名 専門員 江藤 真由美
				者 電話番号 076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**

助産師が妊婦健診を行う「助産師外来」や分娩介助を行う「院内助産所」を普及するため、助産師等に対する研修会を開催し、助産師の資質向上と産科医の負担軽減を図る。

**事業の概要**

①院内助産システム研修

対象:助産師外来を開設又は開設を検討している医療機関の管理者及び医師・助産師  
 内容:①開設研修 2日(一部公開セミナー)  
 助産師外来の開設を円滑に進めるための計画づくり  
 ②実践研修 2日  
 周産期医療体制における助産師の役割、妊娠期～産褥期及び新生児期における診断・アセスメント能力の向上等  
 定員:30名  
 場所:金沢医療センター・石川県立中央病院 等

②助産師外来等の実施施設における見学実習

金沢医療センター (3日間/名、年間20名)

事業主体 石川県((公社)石川県看護協会に委託)

財源: 地域医療介護総合確保基金

これまでの見直し状況

H25～実践研修の研修内容の変更

施策・課題の状況							
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B	
課題	看護師確保対策						
	指標	看護職員業務従事者充足率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	99.7	98.2	97.7	97.7	98.3	98.9	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算			1,801	1,801	1,801	
	決算			1,801	1,801	1,801	
一般財源	予算			0	0	0	
	決算			0	0	0	
事業費累計			0	1,801	3,602	5,403	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	県内で分娩を取り扱っている36施設中、実践研修に16施設のべ101名、助産外来研修に5施設9名が受講。研修後のアンケート調査によると、既に院内助産・助産外来を開設している施設にとっては更なるスキルアップに役立った。まだ開設していない施設にたいしては刺激になった。という意見があった。事業を機に、産科医と助産師の役割分担を検討することで、産科医の負担軽減の一助となった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	産科医と助産師が協働して安全・安心で快適なケアを受けられる院内助産システムの体制を整備することで、産科医の負担軽減が図られるほか、妊産婦や家族の満足度向上にもつながるため、今後も平成24年度からの研修成果に基づき、さらに院内助産システムを普及するための研修を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登北部若手看護師等定着促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県地域医療再生計画		

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	係主 査 牧 千珠子			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**  
能登北部の若手看護師のモチベーションを向上させるとともに、若手看護師育成に関する各病院のノウハウを確立させる。加えて、若手看護師に新たな役割を付与させることにより、定着を促進する。

**事業の概要**

- 1) オーダーメイド研修の実施  
 委託先: 金沢大学附属病院  
 期間: 9日間(4日間×2回、報告会1日)  
 参加者: 能登北部公立4病院に就業後、3年を経過した看護師(7名)  
 内容: 各看護師の希望を踏まえ、自病院における看護力の向上のために必要な分野(皮膚ケア・排泄ケア、摂食嚥下、認知症、在宅看護等)について、最新の知識や技術を学ぶ実習や看護症例検討会への参加を内容とする研修プログラムを作成し、研修を実施
- 2) 能登北部若手看護師等定着促進事業検討会  
 場所: 生涯学習センター能登分室  
 回数: 3回  
 出席者: 金沢大学附属病院、公立能登総合病院、能登北部公立4病院の教育担当者及び有識者  
 内容: 事業の検討等
- 3) 新人看護師確保のための広報活動(看護の魅力啓発事業費を活用)  
 内容: 若手看護師が地元の中学校・高校への出前講座や病院での業務体験イベントに協力
- 4) 病院の教育体制の構築のために教育アドバイザーを派遣する。  
 方法: 石川県看護協会の新人教育担当者を能登北部の4つの施設に派遣する。  
 回数: 1病院3回(1回2時間程度)×2人のアドバイザー×4病院  
 内容: 研修体制や方法など

**財 源:** 地域医療再生臨時特例基金

**これまでの見直し状況**  
H26～受講生の利便性を向上させる目的で、オーダーメイド研修の委託先を金沢大学附属病院1か所に変教育に関する有識者を、能登北部4病院に派遣し、新人並びに現任教育の体制を整備する。

施策・課題の状況						
施策	看護師の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護師業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	99.7	98.2	97.7	97.7	98.3	98.9
事業費						
(単位: 千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	2,250	2,243	0	2,250	2,000	
一般	0	0	0	0	0	
財源	0	0	0	0	0	
事業費累計	0	0	2,243	4,243		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	オーダーメイド研修には、7人が参加。研修受講者それぞれの希望に応じた臨床実務研修を行い、アンケート結果からは満足度が高く、看護師としての自信につながっていた。また、検討会や教育アドバイザーを派遣することで、能登北部4病院の個々の事情に対応することができ、新人への教育だけでなく、教育担当者の研修も整備されてきており、若手看護師の定着に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	同時期にある他施設との看護師と交流し、知識・技術の新しい知見を得ることで自己の課題を明確にするとともに、自身の役割意識を再確認し、後輩の指導・育成につなげるため、引き続き、卒後4年目の看護師を対象とするオーダーメイド研修を実施する。 また、新人看護師への教育だけでなく、中堅看護師の現任教育と連動し、キャリアアップしていけるよう新人から中堅までの教育体制の構築と看護の質の向上を図るため、教育アドバイザー派遣を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 新卒看護師県内就業促進事業	<b>事業開始年度</b> H26	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 医療対策課
	<b>根拠法令 ・計画等</b> 石川県地域医療再生計画		<b>成 職・氏名</b> 主事 浜谷 侑里
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**

- ・現在、新卒看護師を確保するため、修学資金の貸付、就職説明会、病院見学会の開催が行われているものの、医療現場では依然として、看護師不足が問題となっている。
- ・県内看護師養成所の学生に県内就業を積極的に勧め、また、県外看護師養成所にいる県内出身者にも県内就業を勧める取組みを進める必要がある。

**事業の概要**

- 1) 看護師養成所連絡会の開催  
 内容: 県、各養成所、看護協会、医師会で構成し、県内就業の促進策について協議  
 参加人数: 約20名  
 回数: 2回程度
- 2) 看護学生に向けた県内病院のPR
  - ① 就職相談会の開催  
 回数: 1回  
 内容: 中間学年の看護学生に対して、夏休み期間中に、石川県内病院の担当者と若手看護師とが病院紹介を行い、本県での就業を勧誘  
 委託先: 石川県看護協会
  - ② 石川ナースナビによる情報発信  
 内容: 県内学生には養成所を通じて、県外学生には教育委員会と連携して本県から県外の看護師養成所に進学した学生の保護者を通じて、ナビの登録を勧めるチラシを配布し、就職相談会や病院見学会の開催情報を発信  
 委託先: 人材情報センター
  - ③ 県内病院のPR冊子の送付(看護の魅力啓発事業を活用)  
 内容: 県内学生と県内出身で県外の看護師養成所に進学した学生とに、県内病院の情報を掲載した冊子を作成し、配布

財 源: 地域医療再生臨時特例基金

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	看護師職員の確保と資質の向上					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	看護師確保対策						
	<b>指標</b>	看護師職員業務従事者充足率				<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	99.7	98.2	97.7	97.7	98.3	98.9	
事業費							
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
<b>事業費</b>	予算					2,000	
	決算					2,000	
<b>一般財源</b>	予算					0	
	決算					0	
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	2,000	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内及び県外の看護師等養成所の学生に情報発信を行ったところ、就職相談会には130名を超える参加があった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として看護師不足が問題となっており、県内の看護師数を増やす必要がある。県内病院のPRの場を設けることで県内就業の促進を図るため、事業を継続する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川県地域医療再生計画	

作 組 織	医療対策課
成 職・氏名	係主 査 牧 千珠子
者 電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

**事業の概要**

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成  
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成  
 (助成対象) 入学金、受講料、旅費、図書費、教材費  
 (補助基準額) 900千円  
 (補助率) 県1/2、事業主1/2  
 (積算) 900千円×補助率1/2×38人=17,100千円

**これまでの見直し状況**

H24～助成対象人数を20人から30人に増加  
 H26～県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外問わず同等の支援を行う。

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	270	89	126	150	173	218

事業費					
(単位:千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	9,000	12,446	13,500	13,500	17,100
予算	9,000	12,446	13,500	13,500	17,100
決算	4,624	12,446	9,521	8,077	16,960
一般		0	0	0	0
予算		0	0	0	0
決算		0	0	0	0
財源		0	0	0	0
予算		0	0	0	0
決算		0	0	0	0
事業費累計	4,624	17,070	26,591	34,668	51,628

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div> <p>県内に認定看護師養成コース(感染管理)が開設されたことから志望者が増え、25病院43人の資格取得を支援した結果、平成25年度の23人を大幅に上回る42人が新たに資格を取得した。これにより、認定看護指数は218人となり、平成30年度の目標270人に大きく寄与した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</div> <p>病院への事前調査では、37人が認定看護師教育課程受講を予定していることから、引き続き認定看護師の育成を支援する。</p>



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 専門的看護実践力研修事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職	氏名	係主 查 牧 千珠子		
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**  
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

**事業概要**  
 交付先 (公社)石川県看護協会

1. 分野別実践看護師養成研修[5日間 ]  
 救急看護、感染看護、糖尿病看護、母乳育児支援
2. 課題解決型研修(病院派遣コース)  
 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
3. 課題解決型研修(集合研修コース)  
 災害看護、皮膚排泄ケア、慢性呼吸器疾患看護
4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]  
 看護補助者活用研修[1日間]

※上記に係るコーディネーターを1名配置

**これまでの見直し状況**  
 H24年は、分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更  
 H24年より、課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大  
 H25年より、課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とする  
 H25年より、管理者研修に、看護補助者活用研修を追加し、拡大する。  
 H26年より、分野別実践看護師養成研修の分野を変更する。(糖尿病看護、母乳育児支援を追加)  
 H26年より、スーパーバイザー研修の受講対象者を看護部長相当から師長相当に変更する。

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	270	89	126	150	173	218
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		10,800	8,620	8,718	10,396
	決算		10,708	8,620	8,718	10,396
一般	予算		0	0	0	0
	決算		0	0	0	0
財源	事業費累計		10,708	19,328	28,046	38,442
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	認定看護師を活用して研修を実施。分野別看護師養成研修(感染管理50人、救急看護40人、糖尿病看護35人、母乳育児支援59人)、課題解決型研修(病院派遣コース13病院、集合研修コース140人)、スーパーバイザー研修26人、看護補助者活用推進管理者研修87人が受講し、専門的看護実践能力の向上につながった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	地域や施設の要望から研修内容を検討し、分野別看護師養成研修を母乳育児からがん看護と認知症看護に変更し、計5分野とする。また、課題解決型研修の病院派遣コースの派遣先を病院対象にしていたが、訪問看護ステーションや老健施設に拡大する。また、東海北陸厚生局で行われていた保健師助産師看護師実習指導者講習会(特定分野)が平成27年度から行われなくなるため、県立看護大学が代わって実施する同内容の研修を支援することで、より多くの病院以外の施設の実習指導者が受講する機会を得られるようにする。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害医療初動対応力強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	医療対策課
成	職・氏名	主任主事	平嶋 美香
者	電話番号	076-225-1433	

**事業の背景・目的**  
 大規模災害時に迅速かつ的確に医療救護活動を実施することを目的とし、災害発生時から数日間の混乱期において重要な初動対応について、机上でシミュレーションし訓練を行うことにより、本県の医療従事者の災害対応能力の向上を図る。  
 また、災害時に医療救護活動の中心を担う統括DMATを養成するとともに、これらの統括DMATの中から委嘱する「災害医療コーディネーター」に必要な能力の習熟を図る研修へ派遣することにより、災害時の医療調整能力の向上を図る。

**事業の概要**

1 机上訓練の実施  
 大規模災害を想定した災害現場でのトリアージや搬送先病院の選定、搬送先病院での治療などの一連の災害医療活動に係る机上訓練に、広範な関係機関が参加し、活動の手順や相互の連携等を確認する。(年3回)  
 指導監督: 机上訓練インストラクター  
 参加者: 災害拠点病院、救急告示病院、医師会など災害医療の中核を担う機関の医療関係者

2 災害医療を担う人材の養成  
 ・災害派遣医療チームの資質向上研修参加  
 ・机上訓練インストラクターの養成(6名)

<これまでの見直し状況>  
 平成25年度～ 机上訓練インストラクターの養成(10名)  
 平成26年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)  
 引き続き机上訓練インストラクターの養成(6名)

施策・課題の状況					
施策	災害医療対策の充実	評価	A		
課題	災害医療従事者の初動対応力強化				
	指標	机上訓練インストラクター養成人数	単位	人	
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度   平成26年度
	28				10   19

事業費					
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			3,000	3,378
	決算			2,902	3,378
一般	予算			0	0
財源	決算			0	0
事業費累計				2,902	6,280

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成26年度は、平成25年度に養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練を県内3箇所(加賀、能登、金沢)で実施したところ、計79名の参加を得た。これにより、県内の関係機関が、災害時の活動の手順や相互の連携等を確認することができ、本県の災害医療体制の強化につながった。 また、机上訓練インストラクターの養成については、平成26年度は6名の養成を計画していたところであるが、計画を上回る9名を養成し、各災害拠点病院・DMAT指定病院への配備を一層すすめることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 引き続き机上訓練を開催するとともに、インストラクターの養成を行う。机上訓練については、平成26年度の県内3箇所から6箇所に拡大し、県内全域において、さらにきめ細かな災害医療体制の強化を図る。 なお、平成27年度において、机上訓練インストラクターの養成が完了する予定であるとともに、平成26、27年度の机上訓練により、災害時の活動の手順や相互の連携等の確認を一定程度完了できる見込みである。今後は、さらに高いレベルの机上訓練及び実働訓練の実施に向け、事業の方向性、あり方を検討する必要がある。